

|| 企業調査レポート ||

SB テクノロジー

4726 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2020 年 6 月 4 日 (木)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2020 年 3 月期の連結業績の概況	01
2. 2021 年 3 月期連結業績予想	01
3. 農林水産省の電子申請基盤の開発を受注、政府のデジタルガバメント政策が 追い風となる	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	02
■ 事業概要	04
● ICT サービス事業を構成するソリューション	05
■ 業績動向	06
1. 2020 年 3 月期の連結業績の概況	06
2. 各ソリューションの概況	06
■ 今後の見通し	09
● 2021 年 3 月期連結業績予想	09
■ 事業環境	10
● 農業プラットフォーム agmiru、農林水産省の MAFF アプリと連携	11
■ 第 3 次中期経営計画の進捗	11
■ 株主還元	13
■ CSR	14

■ 要約

2020年3月期は2ケタ増収増益、 売上高及び各利益が通期として過去最高を更新

SBテクノロジー<4726>は、ソフトバンク<9434>グループのICT事業中核会社として、「情報革命で人々を幸せに～技術の力で、未来をつくる～」を理念に掲げ、国内企業・官公庁向けにクラウド・セキュリティの環境構築・システム開発及び運用サービスを中心に事業を展開している。

1. 2020年3月期の連結業績の概況

2020年3月期の連結業績は、売上高が58,324百万円(前期比15.7%増)、営業利益3,035百万円(同20.8%増)、経常利益3,033百万円(同32.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,856百万円(同33.8%増)だった。2ケタ増収・増益での着地となり、純利益は3期ぶりに増益だったほか、売上及び各利益いずれも期初計画を超過しての着地であり、通期として過去最高を更新している。

2. 2021年3月期連結業績予想

2021年3月期は、売上高62,000百万円(前期比6.3%増)、営業利益3,600百万円(同18.6%増)、経常利益3,600百万円(同18.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円(同13.1%増)を計画している。

テレワークスタイルの定着やデジタル化の加速、それに伴うクラウドシステムの構築やセキュリティ対策の強化などにより、ビジネスITソリューション・コーポレートITソリューションを中心に伸長していく計画である。

3. 農林水産省の電子申請基盤の開発を受注、政府のデジタルガバメント政策が追い風となる

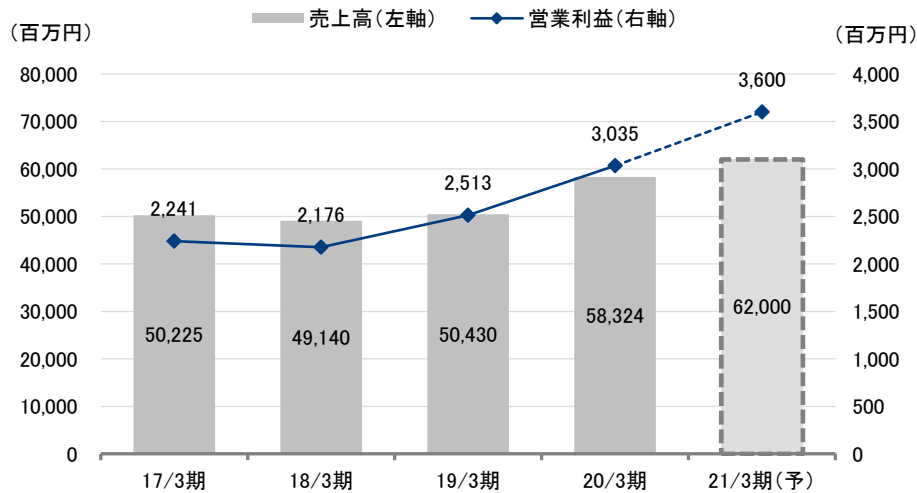
政府は2025年3月までに国の行政手続きの9割をオンライン化する「デジタル・ガバメント実行計画」を打ち出している。さらに新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年4月に行われたIT総合戦略本部・官民データ活用推進戦略会議合同会議において、安倍晋三首相は当計画を可能な限り前倒しして実施するよう指示しており、昨年度より同社が開発していた農林水産省向け電子申請共通基盤の知見が生きる環境にある。

Key Points

- ・ 2020年3月期は2ケタ増収増益、売上高及び各利益が通期として過去最高を更新
- ・ 第3次中期経営計画の1年目は営業利益20%成長を達成
- ・ コロナ禍の中でもビジネスモデル変革に対応するためのDX投資は継続
- ・ 政府のデジタルガバメント政策が追い風となる

要約

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

「クラウド」「セキュリティ」の分野で事業を展開

1. 会社概要

SBテクノロジーは、ソフトバンクグループにおいて、国内企業・官公庁向けにクラウド・セキュリティの環境構築・システム開発及び運用サービスを注力分野としたICT事業を展開している。様々な個性・技術を持つ人材の集まりであり、このことが強みでもある。多様な人材同士が刺激しあい、新しいものを生み出していく場を用意するとともに、この活性化のために様々な工夫を施し事業を推進している。

2. 沿革

1990年に設立されたソフトバンク技研(株)が同社の前身である。1997年に当時のソフトバンク<9434>の情報システム部門、ネットワークを取り扱うソフトバンクネットワークセンター(株)、海外ソフトウェアのローカライズを専門としていたエスピーネットワークス(株)3社を統合し、1999年1月にソフトバンク・テクノロジー(株)へと商号を変更した。

SB テクノロジー | 2020年6月4日(木)
 4726 東証1部 | <https://www.softbanktech.co.jp/>

会社概要

その後、1999年7月に店頭公開、2004年に東証2部上場、2006年に東証1部上場とステップアップしてきた。2012年6月に阿多親市（あたしんいち）氏が代表取締役社長に就任すると「大きく成長する」という目標を掲げ、ECサイトの運営代行やネットワーク機器の販売・保守を中心としたビジネスモデルから、クラウド、セキュリティ、ビッグデータといった注力領域における独自技術や自社開発サービスの提供を中心とする事業への転換を図り、買収や業務提携などを含め、積極的に事業を拡大させる方向に経営のかじを切った。2019年10月にSBテクノロジー（株）に商号を変更している。

沿革

年月	
1990年10月	ソフトバンク技研（株）を設立
1991年7月	ソフトバンクネットワークセンター（株）を設立
1997年8月	ソフトバンク技研（株）、ソフトバンクネットワークセンター（株）、エスピーネットワークス（株）の3社を合併
1999年1月	ソフトバンク・テクノロジー（株）に商号を変更
1999年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2000年4月	ブロードバンド・テクノロジー（株）（2005年9月「SBTコンサルティング（株）」に商号変更）、イーシー・アーキテクト（株）、ソフトバンク・モバイル・テクノロジー（株）を子会社として設立
2001年4月	イー・コスモ（株）（現 M-SOLUTIONS（株））を子会社化
2004年3月	（株）イーアイピーブリッジを子会社化
2004年12月	東京証券取引所市場第二部上場
2006年3月	東京証券取引所市場第一部指定
2007年9月	（株）イーアイピーブリッジを吸収合併
2008年3月	SBTコンサルティング（株）、ソフトバンク・モバイル・テクノロジー（株）を吸収合併
2008年6月	イー・コマース・テクノロジー（株）を子会社化
2009年11月	イーシー・アーキテクト（株）を解散
2010年4月	イー・コマース・テクノロジー（株）を吸収合併
2012年6月	香港に亞洲電子商務科技（有）を子会社として設立
2012年12月	韓国にソリューションビジネステクノロジー코리아（株）を子会社として設立
2013年6月	フォントワークス（株）を子会社化
2013年6月	（株）環を子会社化
2014年4月	サイバートラスト（株）を子会社化
2014年7月	ミラクル・リナックス（株）を子会社化
2015年7月	アソラテック（株）を子会社として設立
2016年7月	（株）マイファームとの合併会社 リデン（株）を設立
2017年10月	子会社のミラクル・リナックス（株）とサイバートラスト（株）を合併
2019年10月	SBテクノロジー（株）に商号を変更

出所：同社ホームページよりフィスコ作成

■ 事業概要

企業が本業に専念するための社内 IT 支援（コーポレート IT）と、AI や IoT など先端技術による企業の競争力強化のための事業部門向け IT 支援（ビジネス IT）を推進

同社は、クラウド、セキュリティ、IoT、ビッグデータなどの分野において、複雑かつ高度化した課題に最適な技術やノウハウを持っており、ICT サービス事業を基盤として成長を続けている。これまで培ってきたクラウドの技術力を軸に、企業が本業に専念するための社内 IT 支援（コーポレート IT）と、AI や IoT など先端技術による企業の競争力強化のための事業部門向け IT 支援（ビジネス IT）を推進。同社の報告セグメントは「ICT サービス事業」の単一セグメントとしているが、「ICT サービス事業」を構成する、「ビジネス IT ソリューション (BIT)」「コーポレート IT ソリューション (CIT)」「テクニカルソリューション (TS)」「EC ソリューション (EC)」の各ソリューションにわかれている。

各ソリューションの詳細

ソリューション区分	ソリューション内容	主な事業会社の名称
ビジネス IT ソリューション (BIT)	<ul style="list-style-type: none"> <クラウドビジネス/事業部門向け> ・コンサルティングサービス ・DX ソリューション ・AI・IoT ソリューション 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・SBテクノロジー (株) ・サイバートラスト (株) ・リデン (株)
コーポレート IT ソリューション (CIT)	<ul style="list-style-type: none"> <クラウドビジネス/全社・管理部門向け> ・クラウドインテグレーション ・業務効率化サービス ・クラウドセキュリティサービス ・セキュリティ運用監視サービス ・電子認証ソリューション 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・SBテクノロジー (株) ・サイバートラスト (株) ・M-SOLUTIONS (株) ・(株) 環 ・アソラテック (株)
テクニカルソリューション (TS)	<ul style="list-style-type: none"> ・オンプレミスのシステムインテグレーション ・機器販売、構築、運用保守サービス ・Linux/OSS 関連製品の販売、組込開発 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・SBテクノロジー (株) ・サイバートラスト (株)
EC ソリューション (EC)	<ul style="list-style-type: none"> ・EC サイト運営代行 ・フォントライセンスの EC 販売 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・SBテクノロジー (株) ・フォントワークス (株)

出所：決算短信よりフィスコ作成

これらソリューションにおける主な事業機会としては、生産性を最大限に高める「Microsoft 365」をはじめとした働き方改革実現のツールの提供が挙げられる。マイクロソフト <MSFT> が「Office 365」において提供するチャットベースのコミュニケーションツール「Microsoft Teams」のスムーズな導入・運用と利活用をワンストップで支援する。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から国内企業のテレワーク（リモートワーク）導入が進んでいる。一方で情報漏えいのリスクも高まっており、これらに対するセキュリティサービスも同社は提供している。サイバー攻撃の侵入を防ぐための機器・サービスの導入だけでなく、脅威の早期発見から分析、一次対処などを 24 時間 365 日体制で運用・監視するサービスや、セキュリティインシデントが発生した場合の被害を最小限に抑えるための組織体制構築支援など、包括的なサービスを揃えている。このほか、クラウドを活用した企業の業務プロセスの改善と自動化につながる活用方法とサービスも提供している。

事業概要

急速に導入が進む IoT (Internet of Things、モノのインターネット) は、実社会のあらゆる情報を機器のセンサーを通じてデータ化・蓄積し、得られたデータを分析して事象の規則性や最適解を見つけ出し、実社会を動かすための新しい技術である。同社では、モノの可視化及び分析だけでなく、クラウドの活用やクラウド AI、Edge AI のテクノロジーを用いて、ビジネスに貢献する IoT サービスを手掛けているのである。

● ICT サービス事業を構成するソリューション

(1) ビジネス IT ソリューション

事業部門向けクラウドビジネスを展開しており、主要顧客はグローバル製造業・建設業を中心とした法人、及び農業関連である。こうした顧客に対し、業界特化サービスの開発・提供、エンドユーザー向けのサービス開発、またそのための協業・PoC (実証実験) などを請け負っている。

(2) コーポレート IT ソリューション

全社・管理部門向けクラウドビジネスを展開しており、主要顧客は法人と自治体や独立行政法人、ソフトバンクグループの各社である。マイクロソフトの「Microsoft 365 (SaaS)」や「Azure (PaaS)」を活用したソリューションに加えて、サイバー攻撃対策や自社サービスである「clouXion (クラウドジョブ)」、マネージドセキュリティサービス (セキュリティ運用監視) の提供を行っている。また、自社サービスについては、パートナー販売拡大も対応中。

(3) テクニカルソリューション

オンプレミス・プライベートクラウドのシステム構築・運用保守を行う。主要顧客はソフトバンクグループ各社であり、パブリッククラウドへの移行提案も実施している。

(4) EC ソリューション

EC サイト運営代行及びフォント (書体) ライセンス販売を展開している。主要顧客は個人である。EC 運営代行的のほか、EC サイト構築から運用までを請け負う。フォントにおいては、フォントの企画・開発・販売及びソフトウェアの開発を実施している。

業績動向

期初計画を超過しての着地で過去最高を更新。 第 3 次中期経営計画の 1 年目は営業利益 20% 成長を達成

1. 2020 年 3 月期の連結業績の概況

2020 年 3 月期の連結業績は、売上高が 58,324 百万円（前期比 15.7% 増）、営業利益 3,035 百万円（同 20.8% 増）、経常利益 3,033 百万円（同 32.4% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,856 百万円（同 33.8% 増）だった。2 ケタ増収増益での着地となり、純利益は 3 期ぶりに増益だったほか、売上及び各利益いずれも期初計画を超過しての着地であり、通期として過去最高を更新している。

2020 年 3 月期の連結業績

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020 年 3 月期					
		実績	前期比	増減額	期初計画	計画比	増減額
売上高	50,430	58,324	15.7%	7,894	54,000	108.0%	4,324
営業利益	2,513	3,035	20.8%	522	3,000	101.2%	35
経常利益	2,291	3,033	32.4%	741	2,900	104.6%	133
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,386	1,856	33.8%	469	1,700	109.2%	156

出所：決算短信よりフィスコ作成

2019 年 4 月 24 日に 2020 年 3 月期 - 2022 年 3 月期を計画期間とする第 3 次中期経営計画を発表しているが、目標とする経営指標の 1 つとして、2022 年 3 月期の営業利益 43 億円、2019 年 3 月期の営業利益 25 億円を起点に CAGR（年平均成長率）を 20% としている。第 3 次中期経営計画の 1 年目となる 2020 年 3 月期の営業利益は 20.8% 成長を達成した。また、同社は社外コストを引いた限界利益を開示しており、2020 年 3 月期において 164 億円と前期比 20 億円弱伸ばすことができている。

2. 各ソリューションの概況

同社の報告セグメントは「ICT サービス事業」の単一セグメントとしているが、「ICT サービス事業」を構成する各ソリューションの内容及び業績について開示している。ビジネス IT ソリューション、コーポレート IT ソリューション、テクニカルソリューション、EC ソリューションで構成されているが、各ソリューションともに増収増益となった。

ビジネス IT ソリューションの売上高は 4,518 百万円（前期比 32.9% 増）だった。グローバル製造業向けの IoT システム開発案件が大きく伸長した。また、農林水産省の電子申請基盤の開発案件（政府によるデジタルガバメント推進 1 号案件）を受託し、売上が拡大している。一方で、戦略の見直しにより Web 解析関連ソリューションは縮小している。

業績動向

コーポレート IT ソリューションの売上高は 16,403 百万円 (同 20.3% 増) だった。マイクロソフトの SaaS/PaaS を活用したソリューションが好調に推移し、特にクラウドプラットフォームである Azure を利用したシステム開発案件が伸長した。セキュリティ対策ソリューションでは、顧客専用のセキュリティ運用監視やセキュリティコンサルティング案件が増加。さらに、自社サービスの clouXion (クラウドジョブ) においては、「Microsoft Teams」を短期間で導入する「Microsoft Teams 向け簡単導入パック」を新たに追加し、テレワークの需要増加に対応した。

テクニカルソリューションではオンプレミスのシステムインテグレーションや機器販売、構築、運用保守サービスを展開しており、売上高は 15,380 百万円 (同 24.0% 増) となっている。第 3 四半期より開始したソフトバンク (株) の IT 領域におけるベンダーマネジメント案件 (外部発注している開発案件の取りまとめ) が拡大したほか、ソフトバンクグループ各社向けの開発案件及び運用サービス案件が堅調に推移している。

EC ソリューションの売上高は 22,022 百万円 (同 4.9% 増) となり、ノートンストアの EC サイト運営代行ビジネスにおいて売上が堅調に推移している。

ソリューション別の業績

(単位: 百万円)

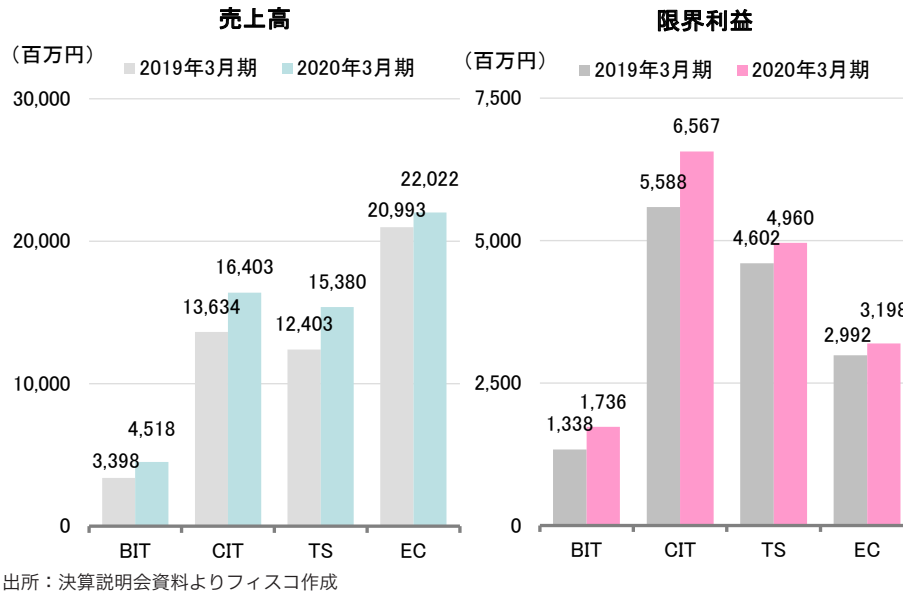
		2019年3月期	2020年3月期	増減	増減率
ビジネス IT ソリューション (BIT)	売上高	3,398	4,518	1,119	32.9%
	限界利益	1,338	1,736	397	29.7%
	利益率	39.4%	38.4%	-1.0pt	-
コーポレート IT ソリューション (CIT)	売上高	13,634	16,403	2,769	20.3%
	限界利益	5,588	6,567	978	17.5%
	利益率	41.0%	40.0%	-1.0pt	-
テクニカルソリューション (TS)	売上高	12,403	15,380	2,976	24.0%
	限界利益	4,602	4,960	358	7.8%
	利益率	37.1%	32.3%	-4.8pt	-
EC ソリューション (EC)	売上高	20,993	22,022	1,028	4.9%
	限界利益	2,992	3,198	205	6.9%
	利益率	14.3%	14.5%	0.2pt	-
計	売上高	50,430	58,324	7,894	15.7%
	限界利益	14,521	16,461	1,939	13.4%
	利益率	28.8%	28.2%	-0.6pt	-

出所: 決算説明会資料よりフィスコ作成

増益に貢献しているのは、ビジネス IT ソリューションとコーポレート IT ソリューション。特に同社が得意とするクラウド、セキュリティソリューションを手掛けるコーポレート IT ソリューションが増益をけん引している。なお、ビジネス IT ソリューションとコーポレート IT ソリューションによる売上高構成比率は前期の 33.8% から 35.9% に上昇しており、ビジネス IT ソリューションとコーポレート IT ソリューションの増収が増益に大きく貢献した形である。

SB テクノロジー | 2020年6月4日(木)
 4726 東証1部 | <https://www.softbanktech.co.jp/>

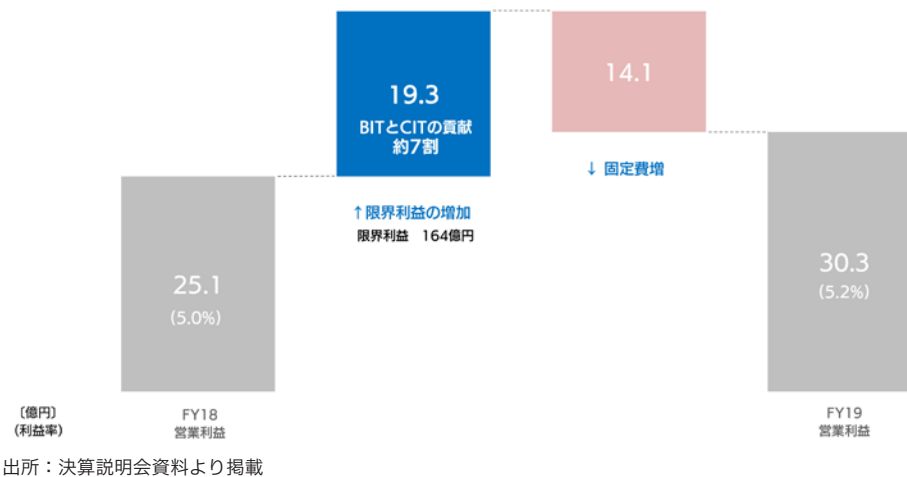
業績動向



営業利益については、売上並びに限界利益の増加による効果が出ている。それに対して、50名以上の社員の増員のほか、社員に向けた待遇の改善、ベースアップなどを行ってきたため、14億円ほど固定費の増加があるが、結果として、3,035百万円という営業利益につながっている。

利益及び固定費のイメージ図

- ・ 社員数の増加、ベースアップ等により固定費が増加
- ・ 増収効果により限界利益が増加し、営業増益



■ 今後の見通し

コロナ禍の中でもビジネスモデル変革に対応するためのDX投資は継続。ツールの導入やシステム開発、セキュリティ対策の投資が進む

● 2021年3月期連結業績予想

2021年3月期は、売上高62,000百万円(前期比6.3%増)、営業利益3,600百万円(同18.6%増)、経常利益3,600百万円(同18.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円(同13.1%増)を計画している。

2021年3月期の連結業績予想

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益(円)
2021年3月期予想	62,000	3,600	3,600	2,100	104.72
2020年3月期実績	58,324	3,035	3,033	1,856	92.56
増減率	6.3%	18.6%	18.7%	13.1%	13.1%

出所:決算説明会資料よりフィスコ作成

ビジネスITソリューションは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって同社の注力業界である製造業や建設業が大きな打撃を受けており、見通しが不透明な部分があるものの、デジタル技術やデータを活用したサービスの協創やビジネスモデル変革に対応するためのデジタルトランスフォーメーション(DX)投資は継続されると考えている。公共の分野においてはデジタルガバメントが推進されると想定しており、電子申請基盤の開発と横展開に注力。また、これまで縮小傾向だったWeb解析ソリューションは横ばいに転じる見込み。

コーポレートITソリューションは、アフターコロナ(新型コロナウイルス感染症が蔓延した後の世の中)における働き方に向けて、テレワークやデジタル化に向けたツールの導入やシステム開発、併せてセキュリティ対策の投資が進むと想定している。エンジニア作業を必要としないサービス開発への投資とパートナーセールスの強化を行い、高まるクラウドセキュリティの需要に早期に対応する。

この分野においては、社内IT支援、テレワークの定着・デジタル化の加速、セキュリティ対策の強化などにより、伸長していく計画である。

テクニカルソリューションにおいては、引き続きソフトバンクのIT領域におけるベンダーマネジメント案件の拡大を見込んでいるが、変動費の抑制も進める。また、ECソリューションは取引先との契約見直しにより、減益傾向に転じる想定である。

なお、ネガティブ要因として、今回の新型コロナウイルス感染症拡大の影響があり、同社が注力しているグローバル製造業、建設業においては、相応の痛手を受けたとしており、今後投資が進んでいくのかが不透明要因である。ただし、テレワーク環境の整備や、DXへの移行はますます進めていかないとならないという問題意識を持っていると考えられ、先行投資する分野となるだろう。

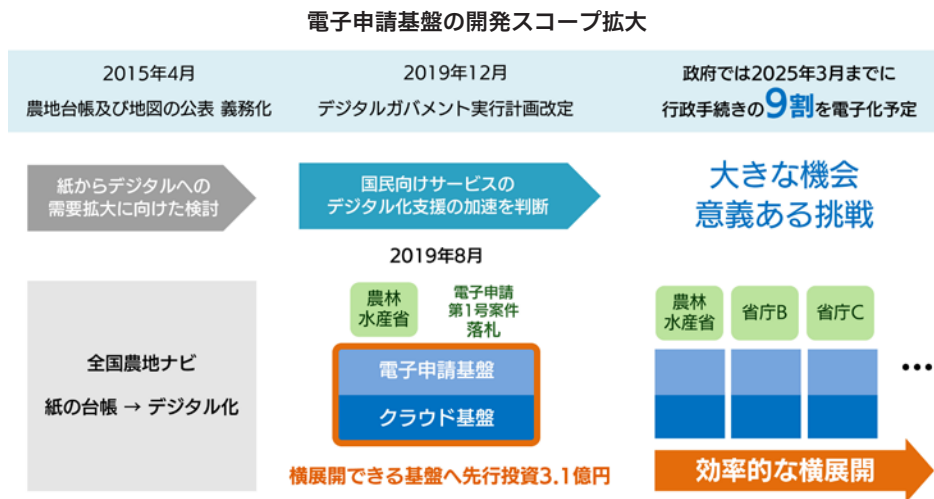
■ 事業環境

電子申請基盤の開発案件受注、 政府のデジタルガバメント政策が追い風となる

同社は2015年に農林水産省配下から受託し、それまで紙で管理を行っていた全国の農地台帳のデジタル化を行い、2015年度から2016年度にかけてそれを完成させ、2017年度から5ヶ年の運用を受注、2019年8月には農林水産省から電子申請の第1号案件を受注している。

今後の大きな機会として、2019年12月には日本中の各省庁の申請系をすべて電子化する、デジタル・ガバメント実行計画改定が挙げられる。政府は2025年3月までに行政手続きの9割を電子化する計画を打ち出している。足元では新型コロナウイルス感染症拡大の影響から先が見えない状況ではあるが、4月に行われたIT総合戦略本部・官民データ活用推進戦略会議合同会議において、安倍晋三首相は当計画を可能な限り前倒して実施するよう指示しており、同社は現実に省庁からの問い合わせを受けている。

これに対して同社は、昨年度受注した農林水産省の案件においてクラウド基盤、電子申請基盤に先行投資を実施しており、同社の知見が非常に生きる環境にある。

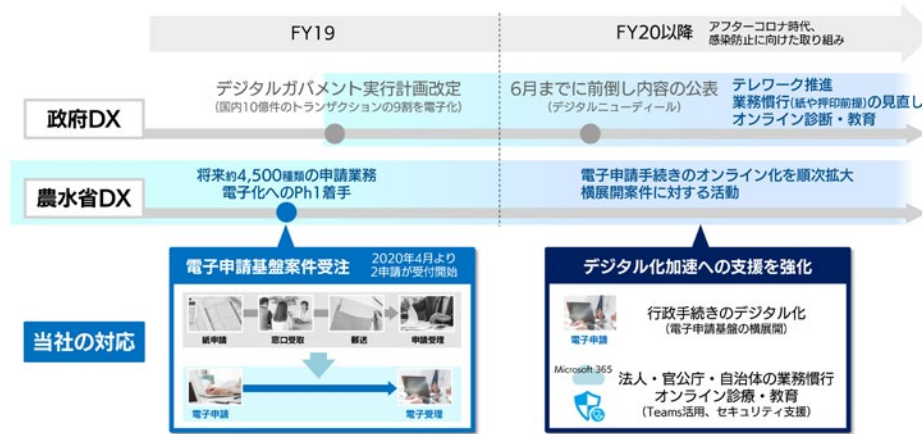


出所：決算説明会資料より掲載

また、前述した電子申請案件は、2つの電子申請を2020年4月から稼働させることと、3つのPoC（コンセプト実証、実証実験）を行うというものである。農林水産省の手続きは約4,500種類あると言われており、現実に動いているのはまだ2つの申請という状況である。2025年までに全てを揃えることは、並み大抵の作業ではないと考えられるが、農地のプロジェクトの時も約3億もの農地台帳データを確実にデジタル化してきた実績がある。政府のデジタルガバメント政策が同社への追い風となろう。

事業環境

デジタルガバメント実行計画への対応イメージ



出所：決算説明会資料より掲載

●農業プラットフォーム agmiru、農林水産省の MAFF アプリと連携

なお、2020年5月18日にはグループのリデン（株）と、オープンイノベーション農業プラットフォーム「agmiru（アグミル）」と農林水産省が5月より提供している農業者に役立つ情報を配信するコミュニケーションツール「MAFF（マフ）アプリ」がAPI連携を開始したことを発表している。農林水産省は、より多くの農業関係者へ政策情報等を届けるべく、MAFFアプリで配信する情報を、民間事業者などのサービスでも閲覧できるように政策情報APIを整備しており、今回 agmiru 農業ニュースのコンテンツとして、初めて連携を開始した。

■ 第3次中期経営計画の進捗

「サービスプロバイダーへの進化」と「コンサルティング & ビジネス IT の創出」を目指す

同社グループは「日本企業の競争力を高めるクラウドコンサル & サービスカンパニー」を目指すという長期目標のもと、「サービスプロバイダーへの進化」と「コンサルティング & ビジネス IT の創出」を重点テーマに位置付けた、第3次中期経営計画「SBT Transformation 2021」を推進している。

サービスプロバイダーへの進化については、実現に向けて3つの手立てを計画している。業界・業務別の顧客ニーズを把握したうえで、まずはサービス化につながるシステム開発に集中する。ノウハウの蓄積を経て、クラウド & セキュリティのサービスを形成する。具体的には、クラウドの力でワークスタイル変革やビジネスモデル変革を促進するソリューション「clouXion」、同社で完備しているセキュリティ監視センターから24時間365日体制で顧客のさまざまなセキュリティシステムを運用・監視するサービス「マネージドセキュリティサービス」などが相当する。最終的に、これらのサービスをパートナーと協力することで販売を広げていく構想としている。

第3次中期経営計画の進捗

コンサルティング & ビジネス IT の創出についても同様に、3つのステップを踏むことで実現を目指す。まず、同社の得意とするクラウドコンサルティングにより、既存顧客のクラウド化及びDXを推進する。顧客のビジネスへの理解を深めたところで、次に同社の得意とするIoT技術・クラウド技術など先端技術の知見を活用した新たなビジネスを協創する。この過程においては、従来型のウォーターフォール開発ではなく、共通のゴールに向かって開発チームが一体となって働くスクラム開発を浸透させることで、顧客の要望に柔軟に応えつつ、手戻りやオーバーコストとなる不採算のプロジェクトを発生するリスクを低減させるとしている。

サービスプロバイダーへと進化することでコーポレートITソリューションを伸ばし、コンサルティング & ビジネスITの創出によってビジネスITソリューションを伸ばすことで、この2つの領域で売上高構成比率を従来の35%程度から50%へと引き上げることを目指している。

これらの取り組みにより2019年3月期の営業利益2,513百万円を起点にCAGR（年平均成長率）20%を続け、2022年3月期には営業利益43億円、ROE（自己資本当期純利益率）13%の達成を目指すとしている。

目標とする経営指標、重点テーマ



出所：中期経営計画説明資料より掲載

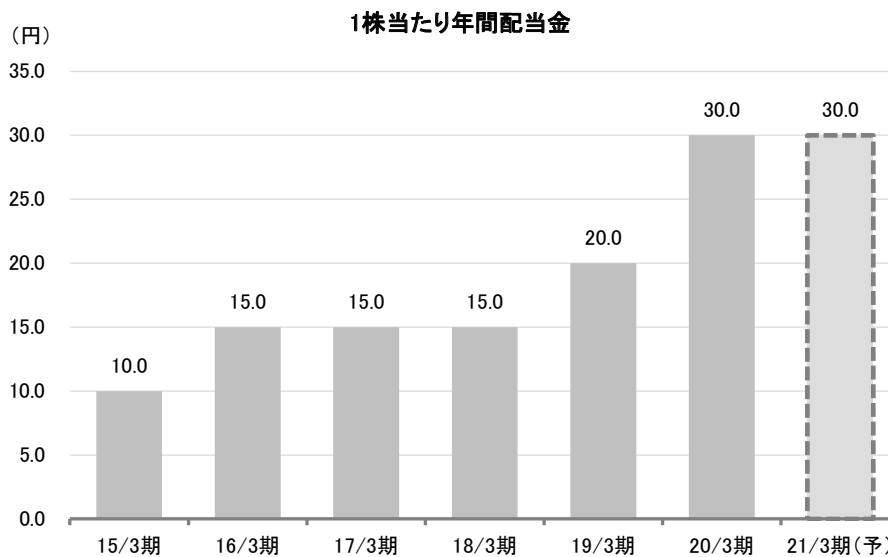
2020年3月期を終えた現時点で、「2022年3月期 営業利益43億円」の計画に変更はない。第3次中期経営計画における初年度だった2020年3月期の営業利益は20.8%成長を達成している。また、注力領域のビジネスITソリューションとコーポレートITソリューションの売上高構成比率を50%へ引き上げる目標についても継続している。2020年3月期の実績は35.9%と、2019年3月期の33.8%から2.1ポイント高くなっている。ROEの目標数値13%も据え置いており、中期経営計画の目標を2年目として、確実にこなしていく計画である。

■ 株主還元

継続的な成長が見込まれることから、 2020 年 3 月期は 10 円増配し年 30 円配当に

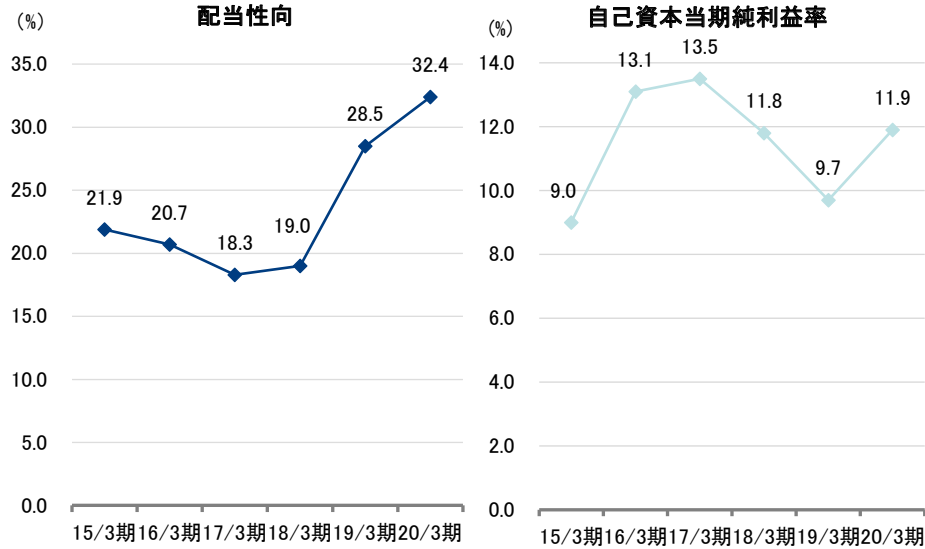
同社は、株主の利益を重要な経営方針の 1 つと位置付けており、企業体質の強化を図りながら、持続的な企業価値の向上に努めている。株主への利益の還元策としては、配当による成果の配分を基本に考えており、毎期の連結業績、投資計画、手元資金の状況等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的に配当を実施する方針である。また、同社は、中間配当及び期末配当の年 2 回の剰余金の配当を実施する方針である。

2020 年 3 月期末の配当金については、2020 年 3 月期業績予想である営業利益 3,000 百万円を達成し、また今後も継続的な成長が見込まれることから、2019 年 4 月 24 日に公表した期末配当予想より 10 円増配し、1 株当たり普通配当 20 円に増額修正している。第 2 四半期末に 1 株当たり 10 円の中間配当を実施しているため、年間配当は 30 円となる。配当性向は 30% を超え、ROE も 12% に近いところまで上昇している。



注：2017 年 6 月 1 日付で 1：2 の株式分割を実施
 配当金は遡及して修正している
 出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

株主還元



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

CSR

オープンでフラットなオフィスにより働きやすい職場環境を提供

同社では顧客、株主、取引先、社会、従業員への取り組みを行っている。社会への取り組みとしては、社内手続のシステム化によるペーパーレスのほか、使用済み切手や書き損じハガキの収集、オフィスの電力使用量の可視化などの環境に配慮した活動を行っている。また、復興支援活動としてグループ会社であるヤフー（株）が主催している、東日本大震災の復興支援と、震災の記憶を未来につなげることを目的として三陸沿岸を自転車で走るイベント「ツール・ド・東北」に協賛しており、同社の社員も参加している。さらに、ソフトバンクグループが主催する、次世代を担う子どもたちにスポーツを通じてプロ野球選手と触れ合いを通じて、夢に向かってチャレンジする力を身につけてもらうことを目的とした「ソフトバンクグループ野球教室 in 東京」への協賛もしている。

CSR

従業員への取り組みとしては、部署ごとに区切られたパーテーションを撤去し、部署や役割を超えて同じフロア内でデスクを並べ仕事をするオープンでフラットなオフィスとしている。また、メンタルヘルスケアの一環として労働安全衛生法の定めるところにより、「ストレスチェック」を実施している。働きがいとして、社員にキャリアトランスフォームの機会を作り、チャレンジと活躍の場を拡げて、社員と会社を大きく成長させるために社内公募制度を設けている。この制度により、希望する他部署に異動する機会も提供。また、社員の成長を促進する評価制度として、年 2 回のグレード評価を実施し、年齢や年次に関わらず、社員のスピーディーな昇格を可能としている。さらに人材育成にも注力している。会社として組織を成長させるためには、個人の成長が不可欠と考え、能力開発休暇、資格取得奨励金制度、社内のプロフェッショナルが講師となり、社員向けにナレッジをシェアする場を設けているほか、研修プログラムによる社員の自己能力開発を支援している。また、ビジネスコンテストを実施し、社員が自発的な新規事業提案とプロジェクト推進を行う機会を設けることで、社員の挑戦を支援し、モチベーション向上を促している。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp